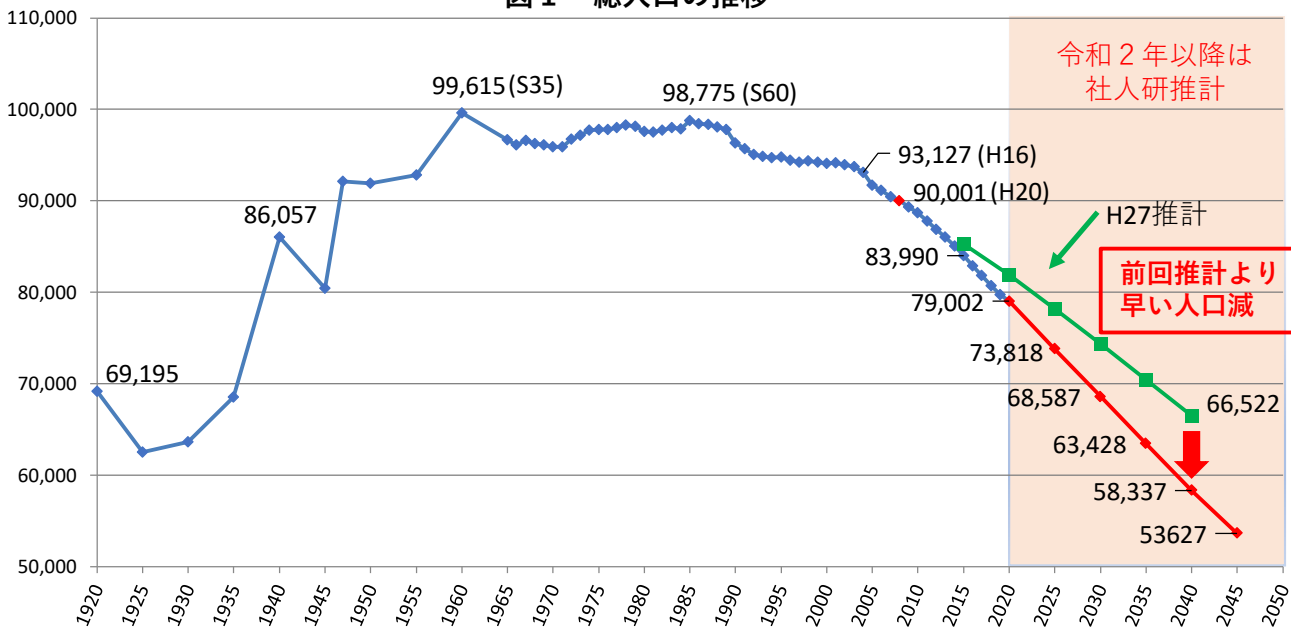


# 第2期 舞鶴市人口ビジョンの概要

## (1) 時系列による人口移動

1960(昭和35)年の99,615人をピークに2008(平成20)年の90,001人まで9万人台を維持し推移。  
2015(平成27)年には83,990人に、令和2年以降も同様に減少が進む見込み。  
前回推計(平成27作成)よりも早い人口減となる見込み。

図1 総人口の推移



### 【年齢3区分別人口】

生産年齢人口は2045(令和27)年には25,976人となり、総人口53,627の5割を下回る見込み。

老年人口についても高齢化が進み、2045(令和27)年には総人口に対して約4割に達する見込み。

年少人口は2025(令和7)年には9,035人となり、1万人を切る見込み。以降も減少傾向は続き、2045(令和47)年には6,339人となる見込み。

図2 年齢3区分別人口の推移

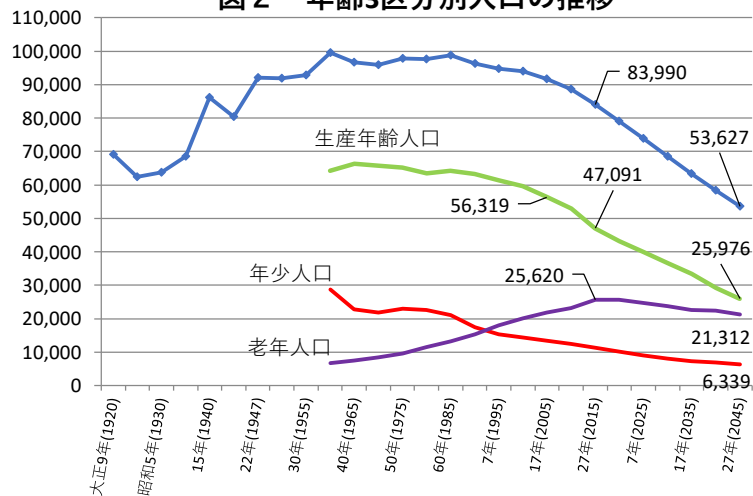
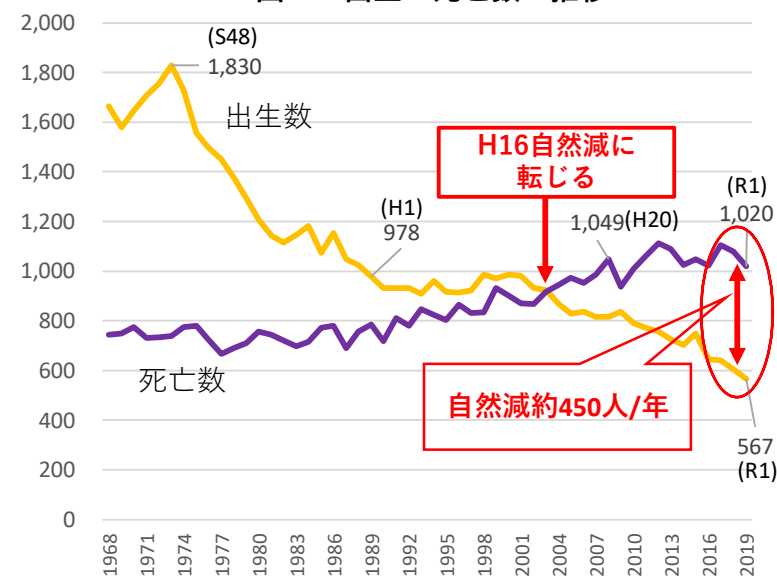


表1 年齢3区分別人口割合の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
老年人口	6.7%	7.7%	8.7%	9.8%	11.8%	13.5%	16.0%	19.0%	21.3%	23.8%	26.2%	30.5%	32.5%	33.6%	34.5%	35.7%	38.3%	39.7%
生産年齢人口	64.4%	68.6%	68.5%	66.6%	65.0%	65.1%	65.8%	64.8%	63.4%	61.4%	59.7%	56.1%	54.7%	54.2%	53.6%	52.7%	50.0%	48.4%
年少人口	28.9%	23.7%	22.7%	23.5%	23.3%	21.4%	18.2%	16.2%	15.3%	14.6%	14.1%	13.4%	12.9%	12.2%	11.9%	11.6%	11.7%	11.8%

## (2) 自然動態

図3 出生・死亡数の推移



出生数は、第2次ベビーブーム1973(昭和48)年に1,830人をピークに減少を続け、1989(平成元年)年に978人と1千人を切り、2019(令和元)年では567人まで減少している。

死亡数は、800人前後で推移してきたが、2008(平成20)年に1,049人と1千人を上回り、2019(令和元)年には1,020人となる。

自然増減としては2004(平成16)年に自然減に転じて以降、100~200人/年程度で減少していたが、近年では450人/年程度の減少数となっている。

## (3) 社会動態

本市では、大学等への進学に伴う転出や、海上自衛隊、海上保安庁、海上保安学校、舞鶴高専等に関する転出入が多く見受けられる。

近年では、転出者が転入者を大きく上回る状況が続いており、2009(平成21)年以降は500~700人/年程度の社会減が続いている。

図4 転入・転出数の推移

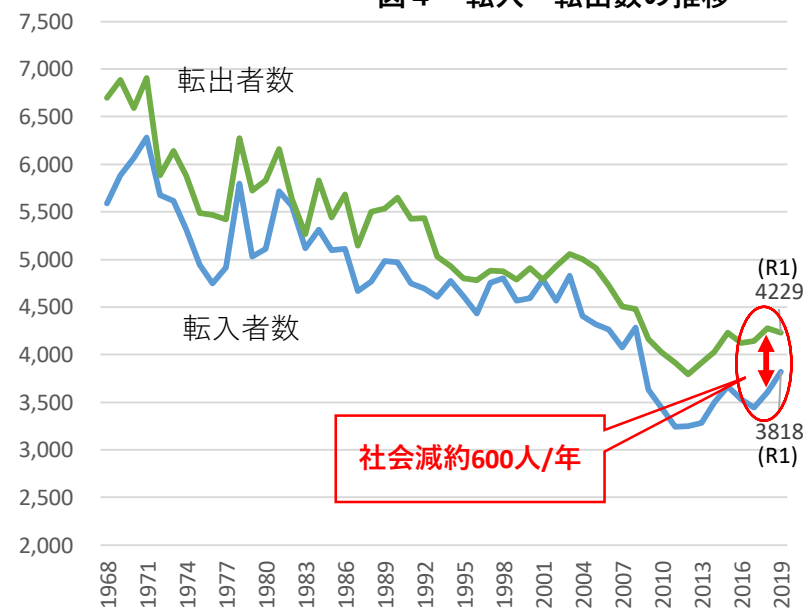
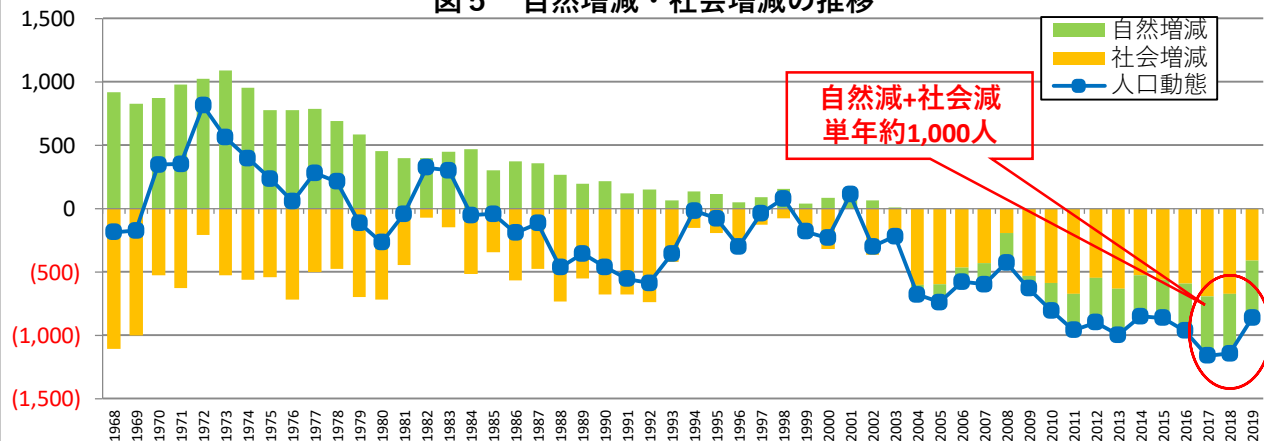


図5 自然増減・社会増減の推移



#### (4) 人口移動 【年齢5歳階級別の人口移動】

2010(平成22)年から2015(平成27)年の5年間の人口移動は、2005(平成17)年から2010(平成22)年と比較して、10～14歳→15～19歳では転入超過の伸びが見受けられ、20～24歳→25～29歳では転入超過が縮小している。  
また、男女別にみると、男では10～14歳→15～19歳の転入が大きく、30代～50代の転出超過が顕著になっている。

図6 年齢5歳階級別人口移動(純移動数)  
2005(平成17)年→2010(平成22)年  
2010(平成22)年→2015(平成27)年

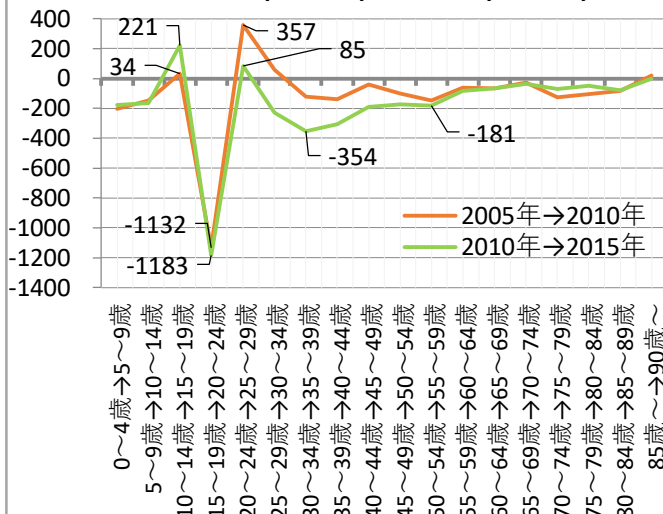
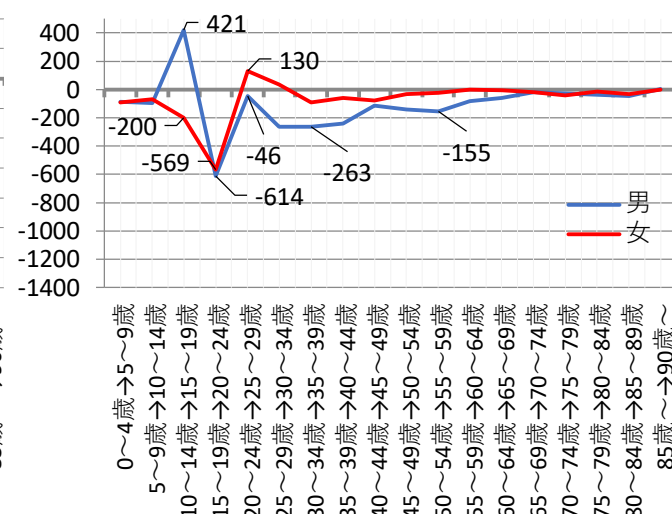
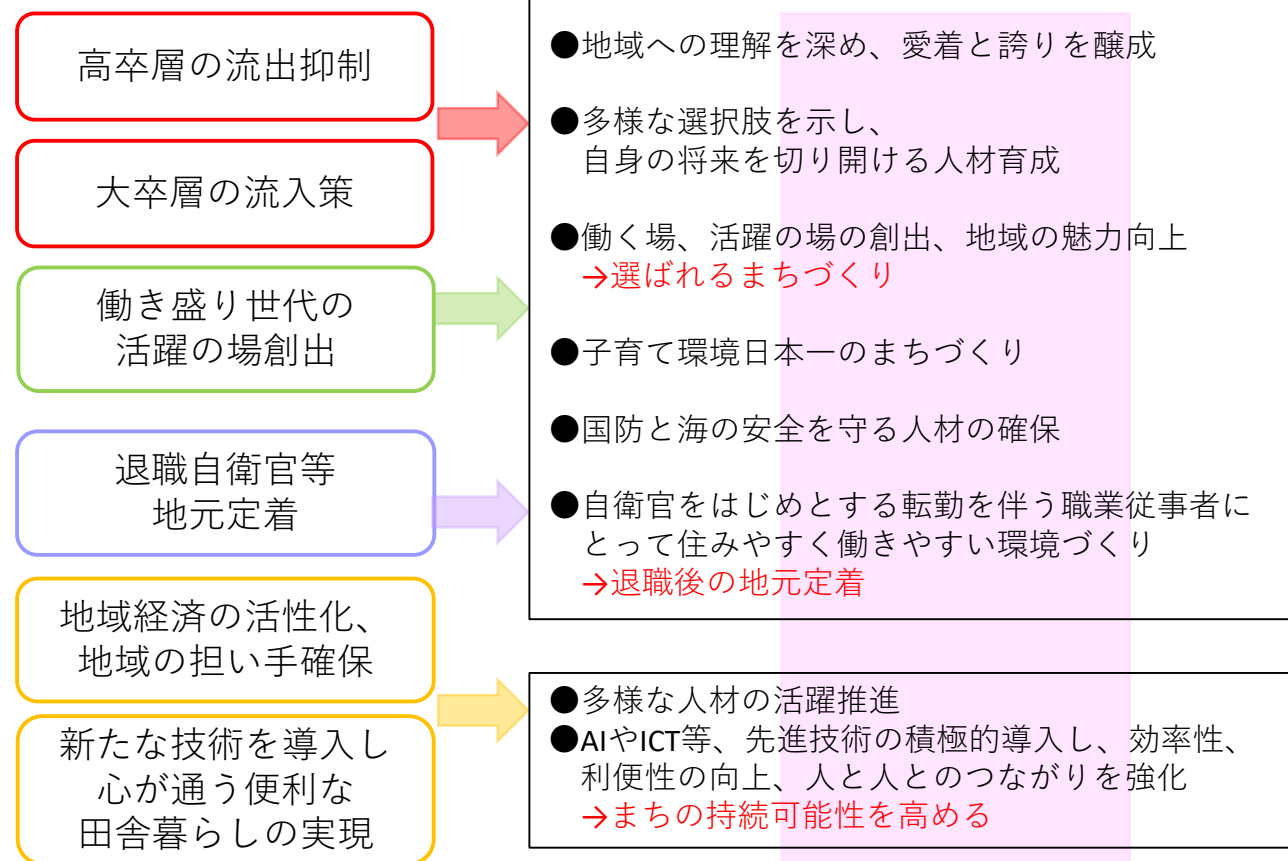


図7 男女別年齢5歳階級別人口移動(純移動数)  
2010(平成22)年→2015(平成27)年



#### 人口減少抑制に係る施策展開の視点



#### (5) 産業構造

本市の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較すると、「公務」が3.83と高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」も2.58と高い。これらは全国5万人以上市区(519自治体)をランキングにしたとき、「公務」は3位、「電気・ガス・熱供給・水道業」は9位となっている。  
一方、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、0.5以下と低い。

図8 就業者比率の特化係数

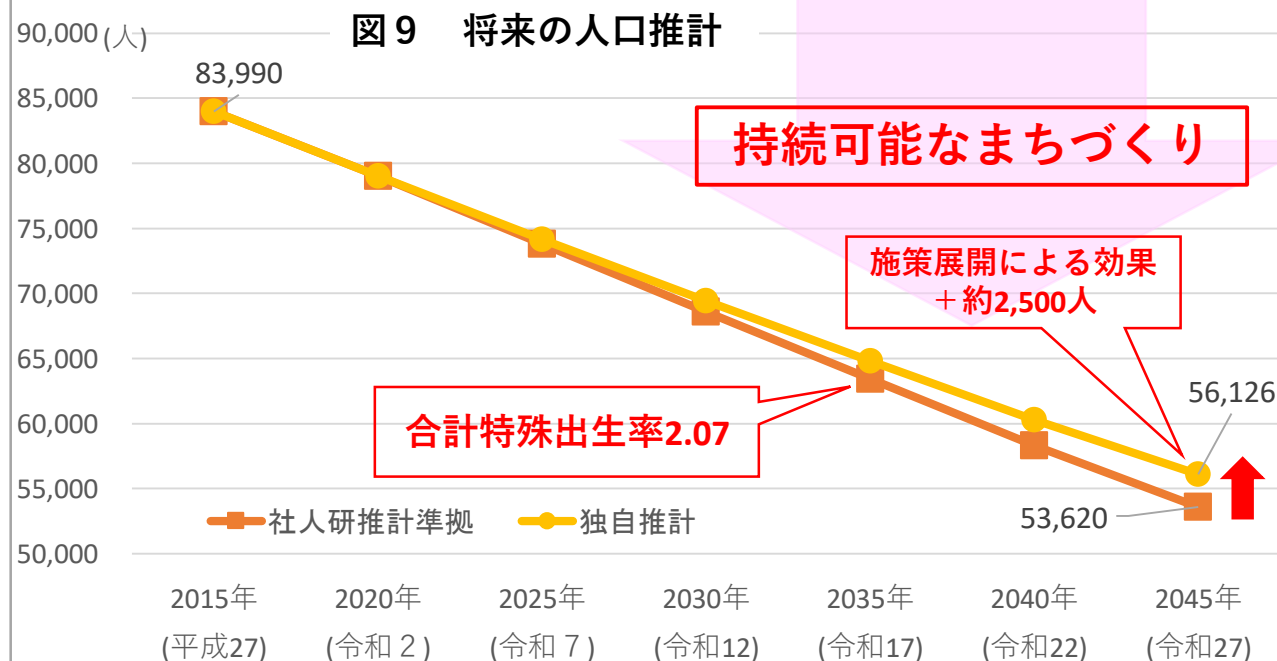


	F 電気・ガス・熱供給・水道業	S 公務
	総数	総数
1	敦賀市	千歳市
2	柏崎市	むつ市
3	薩摩川内市	舞鶴市
4	袖ヶ浦市	恵庭市
5	阿南市	御殿場市
6	いわき市	大村市
7	七尾市	横須賀市
8	南相馬市	和光市
9	舞鶴市	呉市
10	会津若松市	佐世保市

表2 産業大分類F・Sの上位10自治体

#### 【第7次舞鶴市総合計画】 ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市MAIZURU

#### 第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略



※独立推計…社人研推計準拠において、合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準と同程度の2.07に上昇し維持推移すると仮定。加えて大卒層の流入策・働き盛り世代の活躍の場創出、退職自衛官等の地元定着などを各施策の展開により、転入増加・転出抑制等の効果が表れると仮定。